

ま え が き

■平成 29 年度の経済及び財政の状況

平成 29 年度の日本経済は、海外経済の回復を背景に、輸出や生産の持ち直しが続き、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど、経済の好循環が進展しつつある中で、持続的な経済成長に向けた政策の推進等により、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、平成 29 年度地方財政計画では、地方自治体が地方創生の推進や防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源は、前年度を 0.4 兆円上回る 62.1 兆円が確保されました。

■平成 29 年度の決算収支の概要

こうした中、平成 29 年度は「人」「安心」「活力」を基本的視点に、市民との協働を基本的態度としながら、中期市政運営方針に掲げる 8 つの重点施策を中心に、「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向けた取り組みを進めました。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市の構築

①超高齢社会に対応した都市づくり

立地適正化計画に基づく中心拠点・地域生活拠点づくり、拠点間の連携を強化する幹線道路の整備、公共交通や自転車の利用促進、移住コンシェルジュによるきめ細やかな移住者支援、高齢者等の見守りネットワークの推進、校区コミュニティセンター改修等補助の拡大など

②未来を担う人づくり

妊娠期から子育て期の包括的な支援を行う「こども子育てサポートセンター」の設置、産婦健康診査・産後ケア事業など妊産婦への支援充実、待機児童解消に向けた保育所等の施設の整備、保育士人材確保のための保育士雇用経費の助成、潜在保育士の就職支援、高学年児童の受入や施設の整備等による学童保育の推進、小学校への学力向上支援員配置や中学校への学力向上コーディネーター配置等による学力の保障と向上、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくりなど

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

①人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

同和問題をはじめ、あらゆる人権問題に関する教育・啓発の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、女性の活躍促進、DV対策、性暴力被害者の支援、児童虐待防止対策など

②健康で安心して暮らせるまちづくり

ラジオ体操やウォーキングなど身体活動・運動の推進、健診の受診率向上対策、ドクターカーの運行、重症心身障害児・者の家族の介護負担軽減、生活困窮者の自立支援、自殺予防対策、在宅医療と介護の連携推進や生活支援サービス体制の充実等による地域包括ケアシステムの推進など

③安全に暮らせるまちづくり

セーフコミュニティの推進、高齢者の事故防止など交通安全対策の推進、地域との協働による犯罪抑止・暴力団壊滅の推進、避難所機能の充実や避難所利用計画の策定等による地域防災力の強化、エネルギー利用の効率化やごみ減量・分別リサイクルの推進、環境交流プラザを活用した環境学習の実施など

④文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を拠点とした文化芸術の振興、音楽イベントの開

催や若手ミュージシャンの育成・支援、福岡県と連携した久留米アリーナの整備、久留米ゆかりのトップアスリートへの支援やジュニアアスリートへのスポーツ教室の開催など

(3) 住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成

① 特長を活かした地域産業の元気づくり

青年・女性農業者など多様な担い手の確保と育成支援、久留米産農産物の生産力と販売力の強化、久留米つつじの名所再整備、福岡県・うきは市と連携した（仮称）久留米・うきは工業用地の整備、企業誘致の推進、地域企業の売れる商品づくり支援、創業支援の充実、若者の地元就職促進など

② 広域求心力づくり

久留米シティプラザを核としたまちなかの賑わいづくり、MICE誘致の推進、多彩な地域資源を活かした観光の推進、インバウンドの推進、くるめの魅力発信、久留米広域連携中枢都市圏の情報受発信拠点となるアンテナショップ「福岡久留米館」の開設など

この結果、平成29年度の一般会計歳出総額は1,306億5,102万円で、対前年度比1.6%の増となりました。義務的経費は、人件費と公債費が減少しましたが、扶助費が引き続き増加したため、対前年度比0.7%の増となりました。また、普通建設事業費は、久留米アリーナの整備や上津クリーンセンターの改修事業等の大型事業の実施などにより、対前年度比27.6%の増となりました。

一方、歳入総額は1,317億6,404万円で、対前年度比1.4%の増となりました。歳入の根幹である市税は、個人市民税や法人市民税の増収等により、対前年度比1.6%の増となりましたが、地方交付税は、合併算定替の逡減などにより、対前年度比1.4%の減となりました。

また、繰入金は、ふるさと久留米応援基金や久留米市振興基金など特定目的の基金から29億5,252万円を繰り入れましたが、主要4基金からの繰り入れは行わず、「決算時点での主要4基金取崩しゼロ」を達成できました。

その結果、形式収支は11億1,302万円、実質収支は8億6,920万円の黒字となりました。なお、経常収支比率は、前年度と同率の95.3%になりました。

平成29年度末の地方債残高は、久留米アリーナなどの整備等による借入額の増加により、前年度末に比べ24億6,501万円増加し、1,449億7,520万円となりました。なお、臨時財政対策債や合併特例債など、償還額の全額又は一部が後年度に交付税措置されるもの（負担軽減分）を除く平成29年度末の実質的な地方債残高は470億9,779万円で、地方債残高の32.5%となっています。

このほか、国民健康保険事業など11の特別会計の歳出決算額は、総額849億9,643万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

■ 財政運営の展望

現在の久留米市の財政状況は、国が定める指標である「健全化判断比率」からみると、健全性の面では良好であると言えますが、中長期的にみると、歳入面では、人口減少や超高齢社会の進展による市税の伸び悩みや地方交付税算定の特例である「合併算定替」の段階的な縮減など、歳出面では、社会保障関連経費や施設の維持・更新費用の増加などの影響により、財政環境は厳しさを増していくことが見込まれます。

そのような状況の中でも、久留米市が持続的に発展できる都市となるよう、地域活性化と魅力の向上、住民福祉の増進に必要な施策を積極的に推進するなど、さらなる事業の厳選と重点化を進めるとともに、行財政改革の取り組みを徹底することにより、健全財政の堅持に努めていきます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	伸 率	平成26年度	伸 率	平成27年度	伸 率	平成28年度	伸 率	平成29年度	伸 率	
一 般 会 計	歳 入	129,798,365	3.6	135,902,089	4.7	144,339,631	6.2	129,983,580	-9.9	131,764,042	1.4	
	歳 出	126,711,339	2.8	134,303,664	6.0	142,795,356	6.3	128,618,981	-9.9	130,651,018	1.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	36,062,455	0.9	35,746,142	-0.9	41,783,604	16.9	41,060,593	-1.7	39,673,296	-3.4
		歳 出	36,045,222	1.3	35,717,627	-0.9	42,079,319	17.8	40,971,801	-2.6	39,207,873	-4.3
	競輪事業	歳 入	16,718,186	11.4	15,645,826	-6.4	21,141,457	35.1	14,256,784	-32.6	16,539,490	16.0
		歳 出	16,140,303	12.0	15,068,245	-6.6	20,596,820	36.7	13,703,499	-33.5	15,974,989	16.6
	卸売市場事業	歳 入	328,728	-0.6	358,979	9.2	358,910	0.0	314,769	-12.3	325,366	3.4
		歳 出	317,521	4.9	347,340	9.4	348,015	0.2	304,196	-12.6	315,290	3.6
	住宅新築資金等貸付事業	歳 入	67,416	-8.0	80,535	19.5	93,633	16.3	99,389	6.1	26,753	-73.1
		歳 出	13,177	-2.4	3,464	-73.7	3,288	-5.1	83,812	2,449.0	2,522	-97.0
	下水道事業	歳 入	10,958,855	6.4		皆減						
		歳 出	10,615,525	4.3		皆減						
	市営駐車場事業	歳 入	478,261	1,591.7	41,761	-91.3	89,936	115.4	85,905	-4.5	80,973	-5.7
		歳 出	475,114	1,803.3	33,456	-93.0	81,630	144.0	77,966	-4.5	72,851	-6.6
	介護保険事業	歳 入	22,344,942	4.5	23,416,385	4.8	23,862,291	1.9	24,264,542	1.7	25,445,656	4.9
		歳 出	22,023,251	4.1	23,009,754	4.5	23,533,289	2.3	23,795,721	1.1	24,879,464	4.6
	簡易水道事業	歳 入	19,959	-15.4	24,916	24.8	35,615	42.9	13,457	-62.2		皆減
		歳 出	19,632	-16.3	24,694	25.8	35,013	41.8	13,457	-61.6		皆減
地方卸売市場事業	歳 入	17,028	-14.2	19,105	12.2	17,830	-6.7	21,392	20.0	23,245	8.7	
	歳 出	4,551	-50.9	7,903	73.7	5,066	-35.9	19,354	282.0	23,245	20.1	
農業集落排水事業	歳 入	512,710	-23.9	703,209	37.2	237,509	-66.2	236,873	-0.3	231,167	-2.4	
	歳 出	490,021	-24.8	680,249	38.8	212,676	-68.7	218,039	2.5	219,989	0.9	
特定地域生活排水処理事業	歳 入	206,145	0.9	206,783	0.3	187,328	-9.4	206,149	10.0	200,402	-2.8	
	歳 出	193,528	0.1	193,937	0.2	174,629	-10.0	194,202	11.2	188,290	-3.0	
後期高齢者医療事業	歳 入	3,691,445	2.5	3,829,748	3.7	3,894,351	1.7	3,953,009	1.5	4,144,639	4.8	
	歳 出	3,612,270	3.4	3,731,388	3.3	3,796,005	1.7	3,854,770	1.5	4,023,781	4.4	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	175,717	13.0	184,603	5.1	198,763	7.7	216,217	8.8	229,648	6.2	
	歳 出	84,620	-16.5	81,093	-4.2	80,551	-0.7	79,304	-1.5	88,135	11.1	
計	歳 入	91,581,847	4.6	80,257,992	-12.4	91,901,227	14.5	84,729,079	-7.8	86,920,635	2.6	
	歳 出	90,034,735	4.5	78,899,150	-12.4	90,946,301	15.3	83,316,121	-8.4	84,996,429	2.0	
合 計	歳 入	221,380,212	4.0	216,160,081	-2.4	236,240,858	9.3	214,712,659	-9.1	218,684,677	1.8	
	歳 出	216,746,074	3.5	213,202,814	-1.6	233,741,657	9.6	211,935,102	-9.3	215,647,447	1.8	

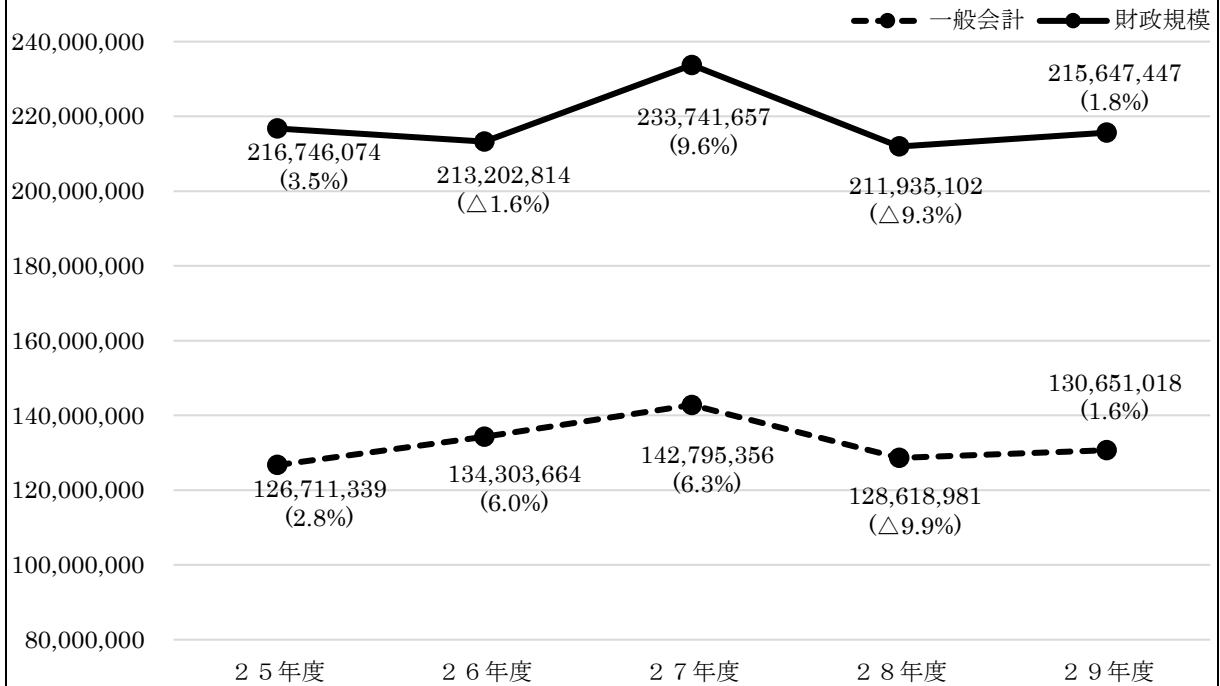
※下水道事業は、平成26年4月1日より特別会計から公営企業会計へ移行。

※簡易水道事業は、平成28年度をもって事業を終了。

財政規模の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



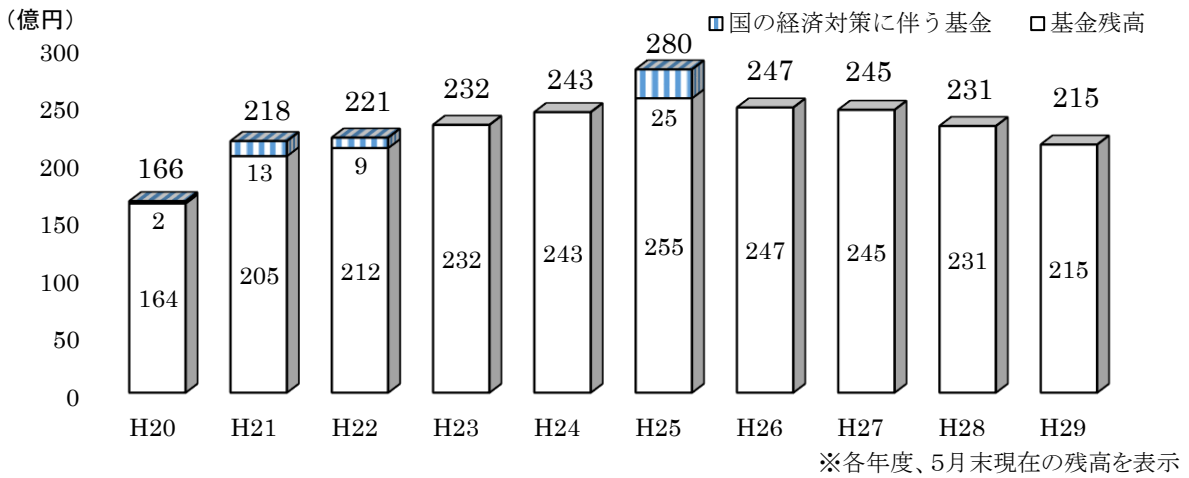
職員数

(単位：人)

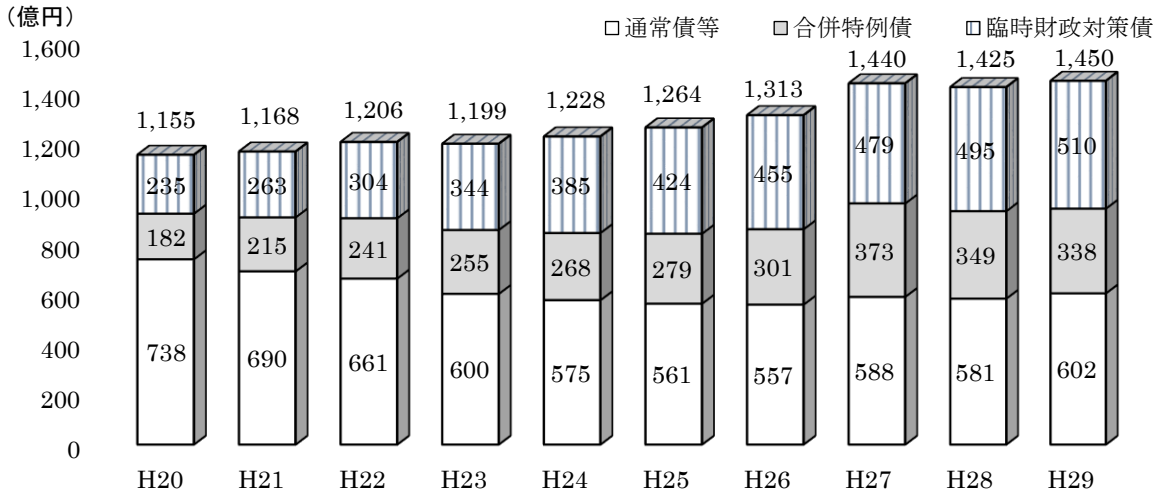
区 分		定 員※	実 員		
		29年4月1日現在	29年4月1日現在	30年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 2 9	1, 3 3 8	1, 3 1 9	△ 1 9
	事務局・委員会等の職員	3 8	3 6	3 8	2
	教育関係職員	3 0 1	2 9 2	2 9 5	3
	計	1, 6 6 8	1, 6 6 6	1, 6 5 2	△ 1 4
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 7	4 8	4 7	△ 1
	競 輪 事 業	8	8	8	0
	卸 売 市 場 事 業	6	6	6	0
	介 護 保 険 事 業	4 3	4 2	4 3	1
	農 業 集 落 排 水 事 業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4	4	4	0
計	1 1 3	1 1 3	1 1 3	0	

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

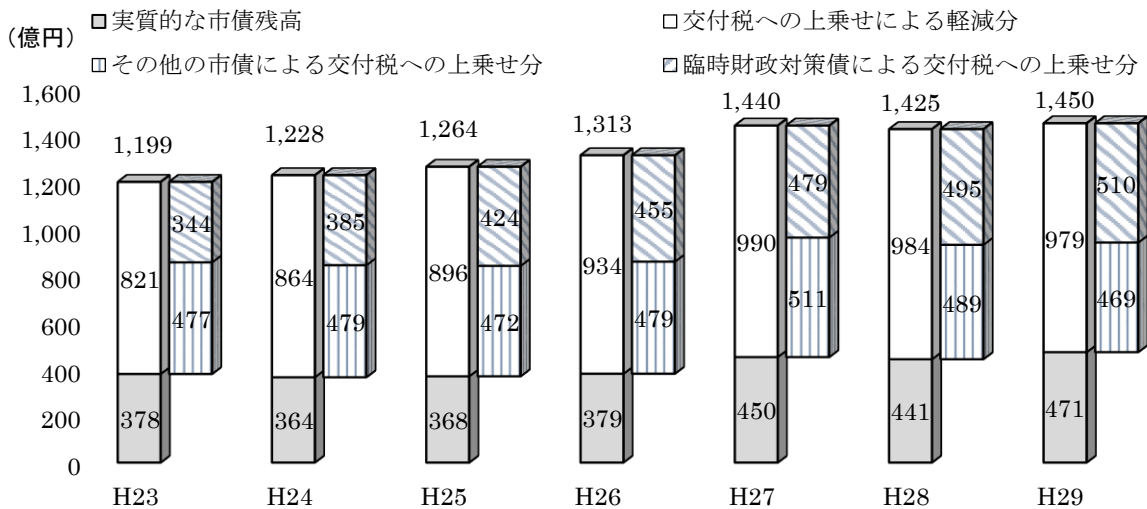
基金残高の推移（一般会計）



市債残高の推移（一般会計）

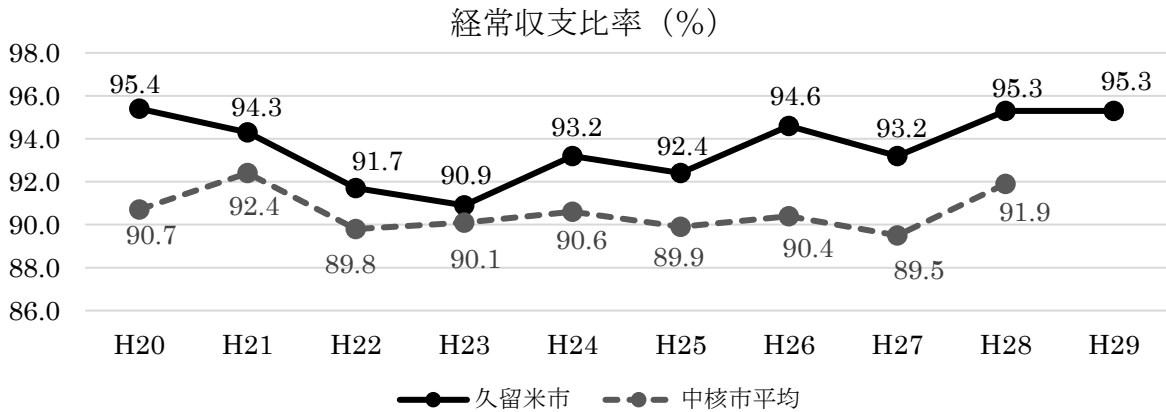


実質的な市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

財政指標の推移

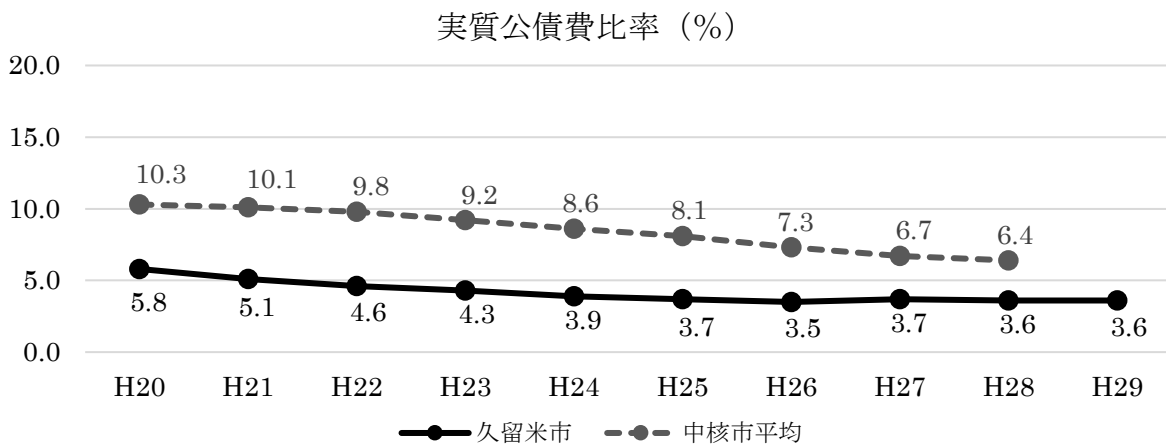


◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

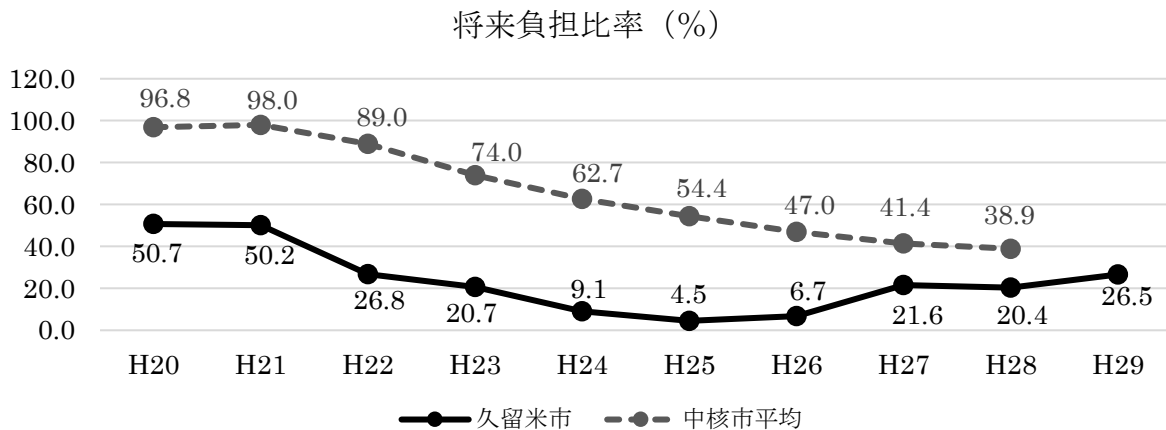
【健全化判断比率】（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」に基づき算定された財政の健全性を判断するための4つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

一 般 会 計

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率
市税	39,615,709	30.5	2.8	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6
地方譲与税	818,753	0.6	-4.6	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0
利子割交付金	82,112	0.1	-1.7	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2
配当割交付金	136,908	0.1	111.2	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9
株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	1,133.2	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9
地方消費税交付金	2,921,933	2.3	-0.9	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5
ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	-0.3	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7
自動車取得税交付金	276,786	0.2	-10.8	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	109,130	0.1	4.4	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1
地方特例交付金	141,283	0.1	5.7	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0
地方交付税	22,935,045	17.7	-1.4	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4
交通安全対策特別交付金	74,331	0.1	-3.7	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8
分担金及び負担金	1,663,543	1.3	1.5	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4
使用料及び手数料	1,925,863	1.5	3.3	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0
国庫支出金	28,306,081	21.8	29.3	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8
県支出金	6,451,109	5.0	-14.9	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3
財産収入	380,477	0.3	-6.9	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9
寄附金	288,033	0.2	268.9	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3
繰入金	1,203,077	0.9	80.9	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6
繰越金	1,943,726	1.5	-33.5	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6
諸収入	5,355,800	4.1	-31.2	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6
市債	14,953,030	11.5	6.9	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2
歳入合計	129,798,365	100.0	3.6	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区分	平成25年度	構成比	伸率	平成26年度	構成比	伸率	平成27年度	構成比	伸率	平成28年度	構成比	伸率	平成29年度	構成比	伸率	
自主財源	市税	39,615,709	30.5	2.8	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6
	分担金及び負担金	1,663,543	1.3	1.5	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4
	使用料及び手数料	1,925,863	1.5	3.3	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0
	財産収入	380,477	0.3	-6.9	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9
	寄附金	288,033	0.2	268.9	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3
	繰入金	1,203,077	0.9	80.9	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6
	繰越金	1,943,726	1.5	-33.5	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6
	諸収入	5,355,800	4.1	-31.2	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6
小計	52,376,228	40.4	-2.8	56,812,186	41.8	8.5	54,544,242	37.8	-4.0	57,045,790	43.9	4.6	55,256,759	41.9	-3.1	
依存財源	地方譲与税	818,753	0.6	-4.6	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0
	利子割交付金	82,112	0.1	-1.7	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2
	配当割交付金	136,908	0.1	111.2	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9
	株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	1,133.2	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9
	地方消費税交付金	2,921,933	2.3	-0.9	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	-0.3	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7
	自動車取得税交付金	276,786	0.2	-10.8	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	109,130	0.1	4.4	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1
	地方特例交付金	141,283	0.1	5.7	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0
	地方交付税	22,935,045	17.7	-1.4	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4
	交通安全対策特別交付金	74,331	0.1	-3.7	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8
	国庫支出金	28,306,081	21.8	29.3	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8
	県支出金	6,451,109	5.0	-14.9	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3
市債	14,953,030	11.5	6.9	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2	
小計	77,422,137	59.6	8.5	79,089,903	58.2	2.2	89,795,389	62.2	13.5	72,937,790	56.1	-18.8	76,507,283	58.1	4.9	
合計	129,798,365	100.0	3.6	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率
1. 議会費	670,073	0.5	-4.5	674,206	0.5	0.6	703,241	0.5	4.3	663,672	0.5	-5.6	740,975	0.6	11.6
2. 総務費	14,947,806	11.8	7.0	10,837,321	8.1	-27.5	12,218,433	8.6	12.7	12,808,710	10.0	4.8	11,478,203	8.8	-10.4
3. 民生費	48,084,444	37.9	-1.2	52,137,399	38.8	8.4	54,763,409	38.3	5.0	57,256,778	44.5	4.6	56,850,175	43.5	-0.7
4. 衛生費	8,455,014	6.7	-11.7	11,654,238	8.7	37.8	17,311,431	12.1	48.5	9,184,734	7.1	-46.9	10,450,371	8.0	13.8
5. 労働費	481,067	0.4	29.4	503,032	0.4	4.6	342,969	0.2	-31.8	338,520	0.3	-1.3	324,212	0.2	-4.2
6. 農林水産業費	3,267,723	2.6	3.0	2,951,231	2.2	-9.7	3,020,004	2.1	2.3	3,128,892	2.4	3.6	3,750,090	2.9	19.9
7. 商工費	5,764,108	4.5	-16.6	6,308,247	4.7	9.4	5,661,802	4.0	-10.2	4,683,353	3.6	-17.3	5,429,873	4.2	15.9
8. 土木費	13,305,604	10.5	13.2	12,589,201	9.4	-5.4	12,381,569	8.7	-1.6	9,855,240	7.7	-20.4	10,352,153	7.9	5.0
9. 消防費	2,814,687	2.2	-1.2	2,966,096	2.2	5.4	2,983,117	2.1	0.6	3,340,759	2.6	12.0	3,255,377	2.5	-2.6
10. 教育費	15,800,665	12.5	29.7	20,730,148	15.4	31.2	21,121,390	14.8	1.9	14,367,470	11.2	-32.0	15,198,648	11.6	5.8
11. 災害復旧費	238,089	0.2	-44.2	7,683	0.0	-96.8	18,445	0.0	140.1	34,482	0.0	86.9	73,330	0.1	112.7
12. 公債費	12,878,969	10.2	1.3	12,942,390	9.6	0.5	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,540	10.1	5.5	12,741,606	9.8	-1.5
13. 諸支出金	3,090	0.0	-51.7	2,472	0.0	-20.0	2,846	0.0	15.1	15,831	0.0	456.3	6,005	0.0	-62.1
歳 出 合 計	126,711,339	100.0	2.8	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	
義務的経費	人件費	14,900,653	11.8	-9.0	14,491,432	10.8	-2.7	14,364,303	10.1	-0.9	14,822,781	11.5	3.2	14,589,572	11.2	-1.6
	扶助費	32,804,764	25.9	2.7	34,829,631	25.9	6.2	37,045,470	25.9	6.4	38,711,619	30.1	4.5	39,596,142	30.3	2.3
	公債費	12,838,934	10.1	1.6	12,942,360	9.6	0.8	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,539	10.1	5.5	12,741,605	9.8	-1.5
	小 計	60,544,351	47.8	-0.7	62,263,423	46.4	2.8	63,676,473	44.6	2.3	66,474,939	51.7	4.4	66,927,319	51.2	0.7
その他経費	物件費	13,896,086	11.0	-0.4	15,130,945	11.3	8.9	15,658,941	11.0	3.5	16,780,324	13.0	7.2	16,801,362	12.9	0.1
	維持補修費	1,226,047	1.0	-10.5	1,337,956	1.0	9.1	1,443,375	1.0	7.9	1,410,839	1.1	-2.3	1,416,142	1.1	0.4
	補助費等	10,165,839	8.0	4.5	11,417,057	8.5	12.3	12,879,366	9.0	12.8	12,958,971	10.1	0.6	12,762,861	9.8	-1.5
	積立金	4,805,586	3.8	185.0	707,190	0.5	-85.3	1,883,275	1.3	166.3	2,211,179	1.7	17.4	1,352,997	1.0	-38.8
	投資及び出資金	99,772	0.1	93.9	108,180	0.1	8.4	166,176	0.1	53.6	224,138	0.2	34.9	256,103	0.2	14.3
	貸付金	4,103,390	3.2	-25.0	4,767,986	3.6	16.2	3,583,960	2.5	-24.8	2,929,400	2.3	-18.3	2,723,000	2.1	-7.0
	繰出金	11,461,367	9.0	0.7	11,108,261	8.3	-3.1	11,879,518	8.3	6.9	12,534,557	9.7	5.5	11,597,825	8.9	-7.5
	普通建設事業費	20,154,286	15.9	11.3	27,454,983	20.4	36.2	31,593,111	22.1	15.1	13,049,457	10.1	-58.7	16,657,621	12.7	27.6
	災害復旧費	254,615	0.2	-57.1	7,683	0.0	-97.0	31,161	0.0	305.6	45,177	0.0	45.0	155,788	0.1	244.8
	小 計	66,166,988	52.2	6.1	72,040,241	53.6	8.9	79,118,883	55.4	9.8	62,144,042	48.3	-21.5	63,723,699	48.8	2.5
歳 出 合 計	126,711,339	100.0	2.8	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1 歳 入 総 額	129,798,365	135,902,089	144,339,631	129,983,580	131,764,042	
2 歳 出 総 額	126,711,339	134,303,664	142,795,356	128,618,981	130,651,018	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	3,087,026	1,598,425	1,544,275	1,364,599	1,113,024	
4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	374,238	370,941	162,530	234,007	47,787
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,415,262	325,730	441,643	276,660	196,033
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	64,310		1,277	1,600	
	計	1,853,810	696,671	605,450	512,267	243,820
5 実 質 収 支 額	1,233,216	901,754	938,825	852,332	869,204	
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						